

氏名（本籍）	松下 愛（宮崎県）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	甲第 47 号
学位授与年月日	平成 26 年 11 月 30 日
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条第 1 項第 2 号による
学位論文題目	ケインズ経済学と経済開発理論
論文審査委員会	主査 教授 大矢野 栄次 副査 名誉教授 駄田井 正 副査 准教授 畠中 昌教

論文内容の要旨・要約

本論文の目的は、開発途上国の経済分析に J. M. ケインズの「有効需要の理論」を導入することによって、開発途上国の実態に即した経済分析手法を確立することである。そのためには、既存の開発途上国モデルにケインズ経済学的な不均衡分析を導入することによって、開発途上国における経済分析の手法を構築し、経済政策の在り方について考察することである。具体的にはタイ経済の経験を 1 つのテーマとして考察している。

本論文は、以下の 8 章と付論 2 章で構成している。

第 1 章の「経済開発理論と経済開発政策」においては、開発途上国経済の社会構造における「二重性 (dualism)」を二部門間の経済開発理論として形成したアーサー・ルイス (Arthur W. Lewis) の無制限労働供給モデルを基にして、農業部門(伝統的な部門)と工業部門(近代的な部門)についての 2 部門モデル (Dual Sector Model, Two Sector Model) として展開されたフェイ=ラニス (Fei and Ranis) ・モデルを説明している。ここで、フェイ=ラニス・モデルとしての特徴を説明するために、余剰労働力状態を説明する「生産フロンティア・カーブ」を導出して議論が行われている。特に、「食料不足点」と「商業化点」とのそれぞれの独立した問題を同時に解決するということによって達成できる自律的な経済発展のために必要な「離陸条件」としての意義について議論している。ここで、フェイ=ラニス・モデルについては「開発」という用語ではなく、自立的という意味を込めて「経済発展」という経済用語を使用している。

この分析の結論として、自立的経済発展の過程においては、道路・鉄道・港湾・通信設備などの社会資本 (インフラストラクチャ) の形成が特に重要であることが説明される。そのための経済開発戦略として、社会資本形成の過程においてはケインズ的な財政政策が重要な役割を果たすであろうと理解される。そのためには、経済学的な分析方法としてケ

インズ経済学的な分析手法が重要な位置を占めることが説明している。

第2章の「貧困の悪循環」においては、開発途上国が長期間の貧困状態から抜け出すことができない原因として、人口過剰状態であることからの影響だけではなく、種々の「貧困の悪循環」が発生するためであるということが説明された。このような「貧困の悪循環」に陥っている経済においては、「悪循環の連鎖」を断ち切るための種々の援助は部分的な結果に終わることから、無駄になる可能性が高いとことが説明されている。

第3章の「経済発展と資本蓄積」では、経済発展と資本蓄積について簡単な「フェイ＝ラニス・モデル」によって「二重経済」モデルについて、経済発展段階の相違によって3つの局面があることを説明している。

「第1局面」とは、工業部門において資本蓄積の程度は少ないために、工業部門(近代的な産業)における雇用吸収力は限られている状態である。このような経済状態においては、過剰労働力が存在し、農業・伝統的部門において労働の限界生産性がゼロである経済状態であり、「偽装失業状態」が存在する状態である。

「第2局面」とは、工業部門においては、企業の利潤極大条件が満たされているが、農業・伝統的な部門においては「偽装失業状態」は解消しているが、労働力は未だに過剰であるために、労働生産性が制度的賃金率よりも低い状態である。このような段階においては、労働力が近代的な産業に吸収される過程において経済全体においては、農業の技術進歩が発生しない場合には、「食料不足」が生じる可能性が高い状態であることが説明されている。

「第3局面」とは、工業部門において、資本蓄積が進み企業の利潤極大条件が満たされており、同様に農業においても「労働の価値限界生産性＝制度的賃金率」という利潤極大条件が成立しているという意味で「商業化点」をクリアした状態である。このような経済状態以降においては、開発途上経済自らの国内の貯蓄・投資によって資本蓄積が実現し、経済が離陸すると説明している。

第4章の「開発途上経済とケインズ経済学」においては、最初に、不均衡経済学とケインズ経済学との関係について論じた論文のサーベイを行い、根岸隆教授の「屈折需要曲線」による分析の意義について説明されている。その後、フェイ＝ラニス・モデルを基礎とした労働余剰型の開発途上国に関する経済開発理論モデルは、新古典派経済学的な市場均衡を前提にする経済モデルであること、それ故に開発途上国についての現実的な理解として問題があることを説明している。それゆえに、ケインズ的な「有効需要制約」を考慮した経済開発理論による分析が必要であることが説明されている。

より具体的なモデルとして、開発途上経済を農業と伝統的な産業を一つの産業として考え、他に、「国内資本が経営する産業」と「外国資本が経営する産業」との3部門から成立する経済開発モデルを展開している。

第5章の「開発経済における技術移転の影響について」では、第4章で展開されたケインズの有効需要の理論を不均衡経済学としての「有効需要制約モデル」として理解するこ

とによって、開発途上国におけるそれぞれの産業がケインズ的な有効需要制約に直面する経済として分析されている。その後、技術移転と技術進歩の経済効果について、国際的な経済関係の中で開発途上国経済影響がもたらされることを説明している。

すなわち、国際的な市場規模における分業の拡大によって開発途上国の「外国資本が経営する産業」において有効需要が拡大し、分業の進展と技術進歩との関係で雇用量に与えられる影響について分析し、このような影響が、開発途上国の国内市場を通して「国内資本が経営する産業」の有効需要の拡大となって生産量の拡大と分業の進展が生じて雇用量に影響を与えることが説明されている。また、次の節においては、農業部門における技術移転の方法とその問題点について、技術移転の方法、移転対象、マクロ経済との関連、技術移転における評価と諸問題についての考察が行われている。

第6章の「最低賃金引上げ政策とタイ経済」においては、今日のタイ経済における労働市場の賃金上昇政策とその影響についてタイ政府の役人へのインタビューに基づいて分析を行っている。最低賃金の上昇は都市部門における中小企業や「国内資本が経営する産業」にとっては、直接的な労働費用の上昇となって生産量と雇用量に影響を与えることが説明され、間接的には「外国資本が経営する産業」にとっても相対的な賃金下落問題に対応するために若干の賃金上昇が必要なことが現地の日系企業関係者のインタビューから説明されている。

第7章の「アジア・ハイウェイ構想とタイ経済」では、インラック内閣における賃金引上げ政策の経済的意味と実行可能性について考察されている。この章においては、実際のデータをもとにして、労働市場の逼迫を反映して賃金率上昇が顕著になっている今日のタイ経済においては、タイ政府は賃金率上昇政策に対応し、「アジア・ハイウェイ構想」を利用した新しい政策が議論されていることが紹介され、分析されている。

付論1において、アダム・スミスの「分業の理論」がケインズの「有効需要の理論」の先駆であることが根岸隆教授の分析に基づいて説明されている。すなわち、「ケインズの有効需要の理論」と「アダム・スミスの分業」との関係の説明することによって、分業の進展がもたらす産業構造や市場構造の変化とそれゆえに需要の大きさの変化が有効需要に影響を与えることを説明している。ここで、分業については、次の2種類の分業が説明される。第一の分業とは、1つの製品を生産する場合の異なった作業過程の分割に関するものであり、第二の分業とは、同じ産業内における企業間の分業ないし企業の専門化に関するものである。

付論2の「不均衡経済学としてのケインズ経済学—アダム・スミスと不均衡理論—」においては、今日ケインズ経済学は不均衡経済学領域に属していること、すなわち、不均衡経済学とはワルラス的な意味での一般均衡体系として定義できないという意味であることが説明されている。

「アダム・スミスの分業の理論」は不均衡経済学としての「ケインズの有効需要の理論」との関係について説明し、次に、国際貿易の理論を考察することによって「不均衡理論の

存在」を明らかにし、不均衡経済学としてのケインズ経済学がどのように現代の経済理論に貢献するのかを「不均衡経済学としてのケインズ経済学」の必要性とともに説明している。

すなわち、多国籍化した企業の開発途上国への進出が国内経済の有効需要を拡大し、その影響が国内市場の規模を拡大させ国内企業の技術進歩を助長することによって、国内企業の生産量・雇用量が増加するという分析が、「ケインズの不均衡」分析として説明可能であるということが議論されている。

最終章の「本論文の結論と将来への展望」においては、第1節において、ケインズ経済学的な開発途上国モデルの構築の仮定について要約している。次に、第2節において、市場規模と分業の水準によって決定される有効需要制約の理論的考察についての要約が行われている。そして、第3節において、不均衡経済学としてのケインズ経済学的分析が開発途上国モデルとして有効であるための実際的な問題との整合性について考察している。最後に、第4節において、本研究の残された課題として、今後、実際に開発途上国を研究テーマとして実態調査によって現状把握を行い、開発途上国における経済分析方法としてのケインズ経済学的な不均衡分析を構築することが必要であると説明している。

論文審査の要旨

申請者松下愛氏の論文「ケインズ経済学と経済開発理論」は、経済学の分野では開発途上国の経済開発理論とケインズ経済学の応用の分野に位置づけられる。

本研究の目的は、開発途上国の経済分析方法に J. M. ケインズの「有効需要の理論」を導入することによって、開発途上国の今日の実態に即した経済分析手法を確立することである。そのためには、既存の開発途上国モデルに「ケインズ経済学」の最近の研究である「不均衡分析」としての「有効需要制約」の概念を導入することによって、開発途上国の経済分析の新しい手法を構築することである。このような新しい分析手法を構築することによって、開発途上国における経済政策の在り方について新しい視点を提供することが可能となるのである。

本研究の第一段階として、第1章において、これまでの経済開発理論についてのサーベイを行っている。最初に、アーサー・ルイス (Arthur W. Lewis) の無制限労働供給モデルを基にした「二重経済論」の考察を行っている。

次に、第2章において、開発途上国が置かれている経済状態を説明する「貧困の悪循環」について考察を行い、一時的な援助や部分的な援助が貧困を解決するための有効な手段ではないことを論じている。

第3章において、「二重経済論」の定式化としてのフェイ=ラニス (Fei and Ranis) の2部門モデル (Two Sector Model) について考察が行われている。この2部門モデルとは、伝統的な部門としての農業部門と近代的な部門としての工業部門との2部門である。ここで

の考察の成果は、フェイ＝ラニス・モデルの短期的分析の特徴を示すために「生産フロンティア・カーブ」を利用して「食料不足点」と「商業化点」との問題を図示して分析していることである。この2つの点は、経済が自立的に発展するための「離陸条件」をクリアしなければならない点である。

次に、フェイ＝ラニス・モデルが新古典派経済学的な分析方法に基づいた労働余剰型の開発途上国に関する経済開発理論モデルであることの限界と問題点を指摘している。すなわち、今日の開発途上国が抱える「偽装失業」や「所得格差」などの諸問題を「市場の失敗」としての有効需要不足が存在する経済を考察するためには限界があることを指摘している。このような問題意識のもとで、ケインズ的な「有効需要制約」を考慮した経済開発理論の構築が必要であることを議論している。

第4章において、ケインズ経済学の最近の研究である「不均衡経済学」についてのサーベイを行っている。アクセル・レイヨンフーヴッド (Axel Stig Bengt Leijonhufvud) は、『ケインジアン経済学とケインズの経済学』¹、根岸隆監訳、日本銀行ケインズ研究会訳、東洋経済新報社、1978年(原書1968年)において、「ケインズ経済学は均衡の経済学ではない」として、非正統派的ケインズ解釈を主張した。このレイヨンフーヴッドの主張以来、今日では、ヒックス＝サミュエルソンの新古典派総合としての「ケインズ派経済学」と J.M. ケインズの研究としての「ケインズの経済学」とを分けて考えることによって、ケインジアンの不均衡分析としての新しい分野が現代マクロ経済学の最近の特徴となっているのである。

このような新しい議論の流れの中に、根岸隆教授の「屈折需要曲線」による有効需要制約モデルを応用することによって、ケインズの有効需要制約条件の下で、開発途上国経済における企業や家計の行動が分析できることを説明している。

以上で説明したように、本論文において、開発途上国モデルについてのサーベイと「不均衡経済学」としてのケインズ経済学の再検討について、それぞれの関連する章において、丁寧にサーベイを行っている。また、具体的にはタイ経済の経験を1つのテーマとして考察している。

以上の考察を踏まえて、第5章において、有効需要制約条件の下での開発途上国経済モデルを構築した分析を行っている。すなわち、開発途上経済を「農業と伝統的な産業」を一つの産業として、他に、「国内資本が経営する産業」と「外国資本が経営する産業」との3部門経済とみなすことによって、より現実的な開発途上国経済モデルとして議論を展開している。ここで、サービス産業については、3つの産業について生産関数として考慮されていると仮定されている。

このような3部門モデル分析によって、開発途上国経済は世界経済における多くの企業

¹ On Keynesian Economics and the Economics of Keynes: A study in monetary theory, 1968. Originally published in English by Oxford University Press, Inc., New York, and Copyright. 1996, 1968 by Oxford University Press, Inc.

の多国籍企業化にともなって拡大する市場規模を背景として世界経済の分業システムに取り込まれて行く形で「外国資本が経営する産業」が一定の有効需要制約のもとで開発途上国に進出してくることが説明される。そして、外国企業の多国籍化の結果として、開発途上国の潜在的能力に応じて資本蓄積と技術進歩が進み、その影響から「国内資本が経営する産業」の国内市場における有効需要制約の大きさが拡大することによって生産量・雇用量が増加することが説明されるのである。

ケインズの不均衡による有効需要の制約は、「外国資本が経営する産業」の市場規模と分業の進展との関係によって決定されるだけではなく、開発途上国において、社会的要因や制度的要因によって、あるいは、地域間の資本移動や生産要素移動の不自由さを原因として発生し、その結果として格差が発生し、格差を受け入れた状態で労働市場が過剰労働力を残したままで市場均衡が実現することが説明される。

すなわち、工業部門における過少雇用の原因は、次の二つのことが大きく影響していると説明される。1つ目は、国際的分業の中でのこの開発途上経済の位置づけによって決定されるもの。2つ目には、労働と資本の部門間・地域間の移動の不自由さにその原因があるものである。このことは民間資本の大都市周辺への偏在や社会資本の大都市周辺への偏在と技術水準の高い労働者の大都市周辺への偏在が原因であると考えられる。ここで、労働市場の不均衡は、技術水準や教育水準の格差に求めることができるのである。

付論1と付論2は、アダム・スミスの「分業の理論」がケインズの「有効需要の理論」の先駆であることを確認し、「ケインズの有効需要の理論」と「アダム・スミスの分業」との関係の説明することによって、市場規模の拡大が分業の進展をもたらすこと、分業の進展が産業構造や市場構造の変化をもたらすことを説明している。それゆえに分業の進展の程度によって、有効需要の制約が決定されることを説明している。

第6章においては、タイ経済における実際の経験にもとづいた分析がおこなわれている。すなわち、タイ政府の最低賃金引上げ政策がタイ経済の産業構造に与える効果を分析している。また、第7章においては、アジア・ハイウェイ構想との関係で最低賃金引上げ政策が海外企業と国内企業にどのような影響を与えるかについて分析している。

最終章においては、以上のような開発途上国経済について、ケインズ的な不均衡経済学の立場から分析することによって、新しい経済開発理論を構築することができたことが説明されている。すなわち、本論文の題目である「ケインズ経済学と経済開発理論」の意義が理解されるのである。

本研究はケインズ経済学の再検討という意味では、最近の研究である「不均衡経済学」の開発途上国経済の分野への応用という意味も含まれていることを付け加えることができる。

以上から、本研究論文は、博士論文として相応しい内容を備えたものであるといえる。本研究に残された課題としては、次のような議論を行うことができる。

不均衡経済学としてのケインズ経済学をより本来のケインズ経済学に忠実な分析として

理解するためには、貨幣についての分析が残されている。この貨幣についての分析を開発途上国における議論として展開することによって、開発途上国の資本移動の問題や資本収支の問題について新しい考察を行うことができると期待するものである。

松下愛氏は、これまでいくつかの学会において研究発表を行い、査読付きの学会誌に論文が掲載されるなど、学会活動も活発に行っている。今後のさらなる活躍を期待したい。

審査結果の要旨

平成26年（2014年）10月23日（木曜日）午後1時から4時まで久留米大学御井学舎第2会議室において開催された口頭試問および審査委員会により、松下愛氏の論文が博士（経済学）の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。